

# 大震災後の我が国の産業競争力に関する課題と対応 ～かつてない空洞化の危機を乗り越えるために～

平成23年6月24日  
経済産業大臣  
海江田 万里

# 大震災後の日本経済を巡る状況

## 1. 足下での成長期待の低下

○震災の影響により足下の経済成長は大きく下ぶれ

### 我が国の実質経済成長率見通し

(前年度比：%)

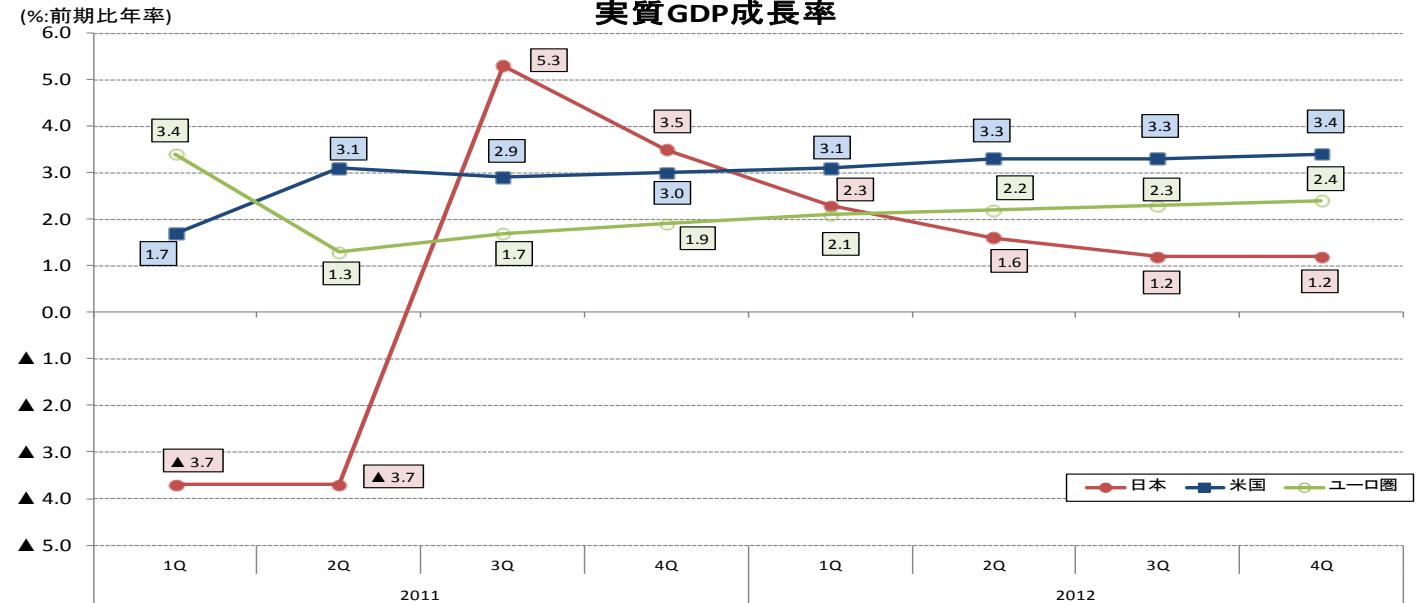
	政府経済見通し		日本銀行 政策委員見通し(中央値)		ESPフォーキャスト調査 (民間予測平均値)	
	震災前(11年1月)	震災後(-)	震災前(11年1月)	震災後(11年4月)	震災前(11年3月)	震災後(11年6月)
11年度	1.5	-	+1.6	➡ +0.6	+1.63	➡ +0.10

(前年比：%)

	IMF		OECD		世界銀行	
	震災前(11年1月)	震災後(11年6月)	震災前(10年11月)	震災後(11年5月)	震災前(11年1月)	震災後(11年6月)
11暦年	+1.6	➡ ▲0.7	+1.7	➡ ▲0.9	+1.8	➡ +0.1

○2012年度は回復が見込まれるが、米国やユーロ圏と比べて低い経済成長率に留まる

### 経済協力開発機構(OECD)の経済見通し 実質GDP成長率



【出所】OECD Economic Outlook No.89, 2011年5月25日発表

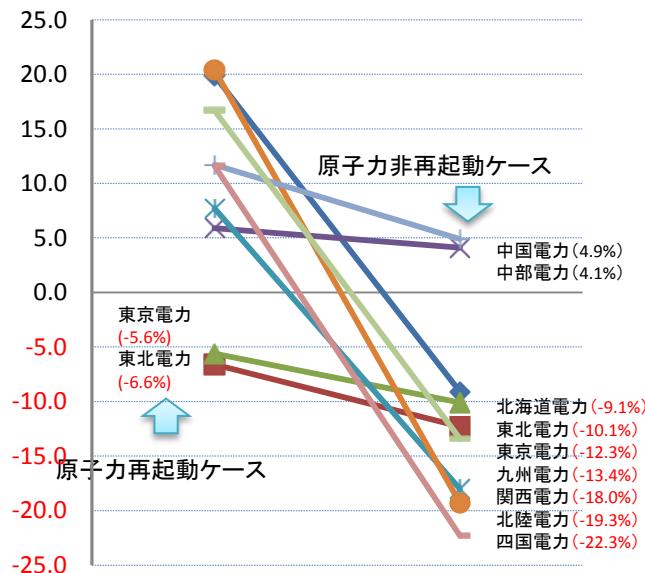
## 2. 電力需給の逼迫とコスト上昇懸念

○原子力発電所が定期検査等による停止から復帰しない場合、ほとんどの地域は供給力不足に陥る恐れ大

○仮に、国内の全原子力が停止し火力発電で代替した場合、3兆円超の発電コスト増

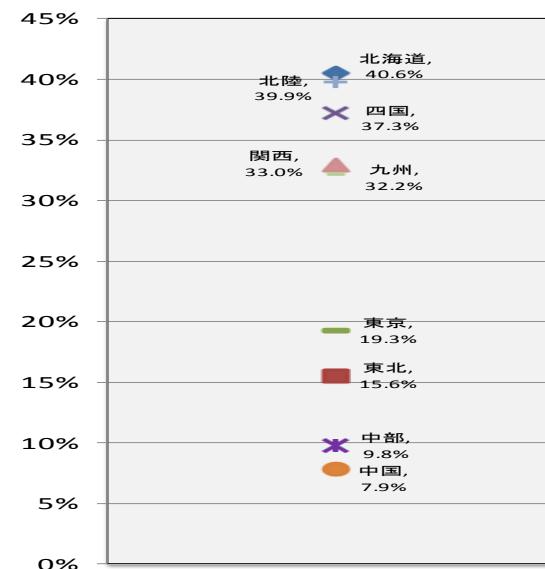
○各産業での電力コスト増は、産業連関を通じて中間生産物の生産コストを押し上げることで、生産コスト増を加速(年間約7.6兆円)

来夏の供給予備率の変化(試算)



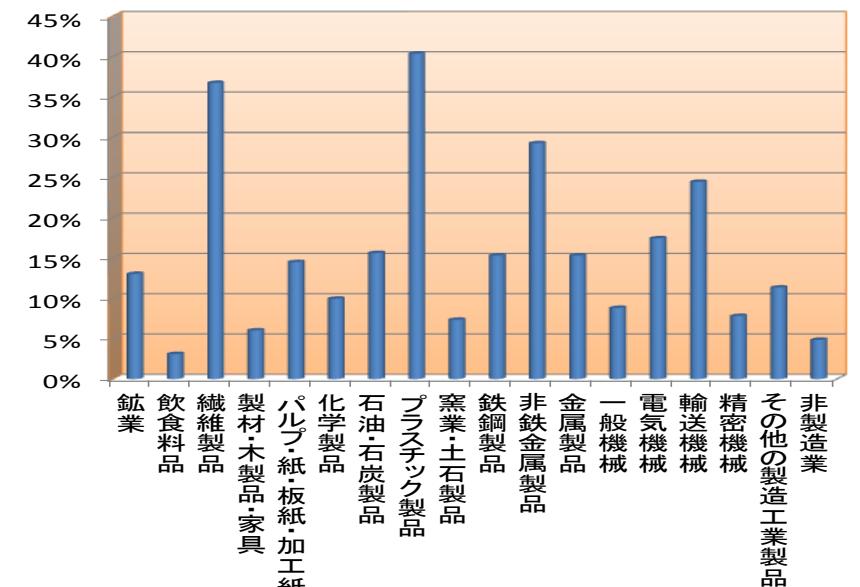
※東北、東京、中部以外は23年度電力供給計画における需給見通しをベースに、供給力を推計。東北、東京、中部電力は公表されている震災後の供給力の見通しをベースに推計。

仮に、火力代替した際のコスト増分を  
料金転嫁した場合の電気料金上昇率(試算)



※燃料費を石油火力16円/kWh、LNG11円/kWhと仮定。焚き増し分の燃料費は、各社の23年度電力供給計画の石油火力とLNG火力の発電量で石油、LNGの燃料費を加重平均して算出。これに1年間の原子力発電量見込みを乗じ、コスト増分を算出。

増加生産費対営業余剰比率  
(平成17年地域間産業連関表を基に試算)



生産コスト上昇額 7.6 兆円/年(全国)

### 3. 製造業のサプライチェーンの「脆弱性」の顕在化

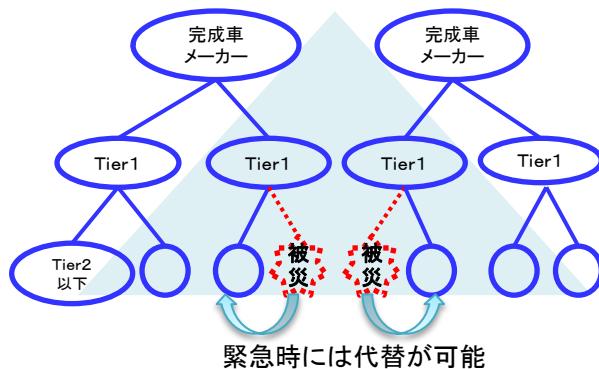
○一部の部素材は特定の事業者が生産が集中していたため、サプライチェーン全体への影響が長期化

自動車産業の例

効率化・低コスト化を追求  
下請構造がスリム化

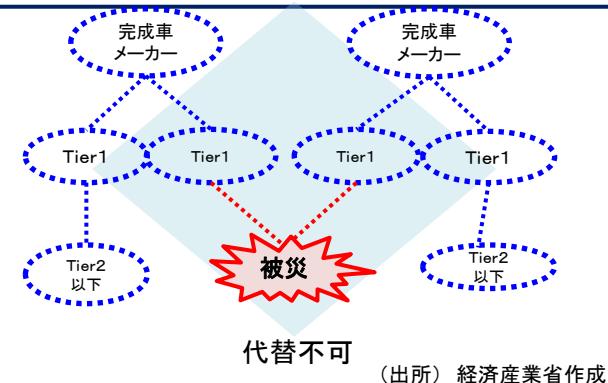
過去 **ピラミッド構造**

- 系列毎に複数の部素材メーカーによる広い産業裾野を形成
- Tier1、Tier2等、各取引階層において複数発注による代替可能性を確保



現在 **ダイヤモンド構造**

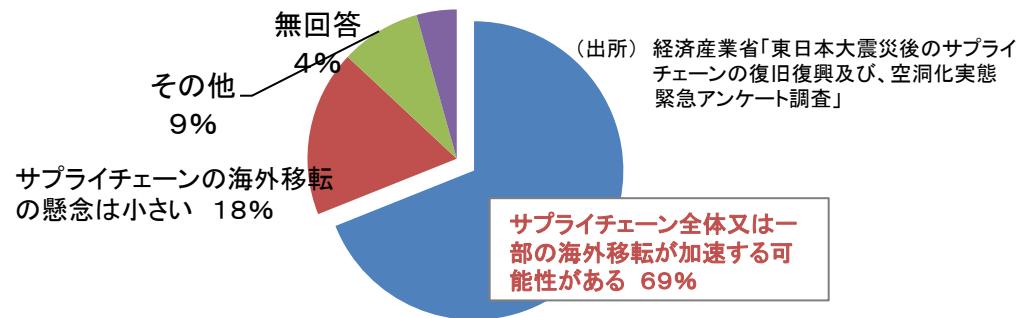
- サプライチェーンの先々ではリスク分散が図られておらず、特定の事業者が生産が集中している部素材が存在
- 結果、当該事業者の被災により、サプライチェーン全体に深刻な影響が発生



(出所) 経済産業省作成

○震災リスク、電力供給リスク、顧客からの要請等、震災を契機にサプライチェーンの海外移転圧力は上昇

【問】 今回の震災により、サプライチェーンの海外移転が加速する可能性はあるか



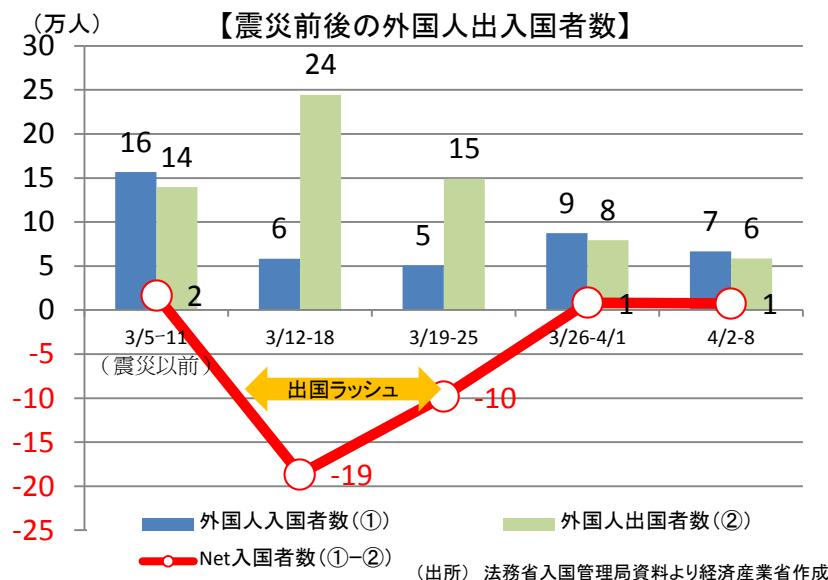
【震災後の企業コメント】

(出所) 各種報道より経済産業省作成

電子部品メーカーA社	震災リスクへの対応
「中国の第2本社構想を本気で考えないと。ほとんど日本に立脚した経営体制では、東海・東南海地震が起きたとき、当社はもたないかもしれない」	
金属メーカーB社	電力供給リスクへの対応
(首都圏の電力供給制約を受け) 「生産工程の一部の海外移転を検討したい」	
化学メーカーC社	川下企業(海外)からの要請
(携帯音楽プレイヤー大手からの供給分散要請を受け) 「自社の生産拠点の海外移転が震災で加速する。自社のような企業が生き残るにはそれ以外に手段がない」	

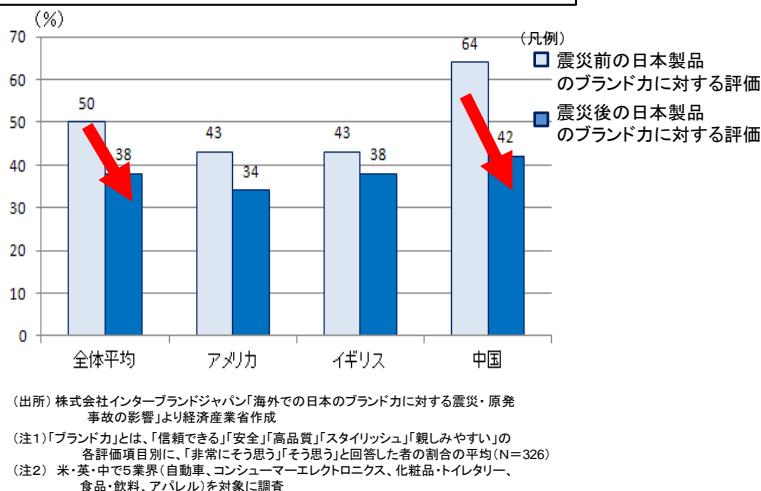
### 4. 海外における日本ブランドへの信頼性に対する影響

○震災直後は外国人の出国ラッシュ

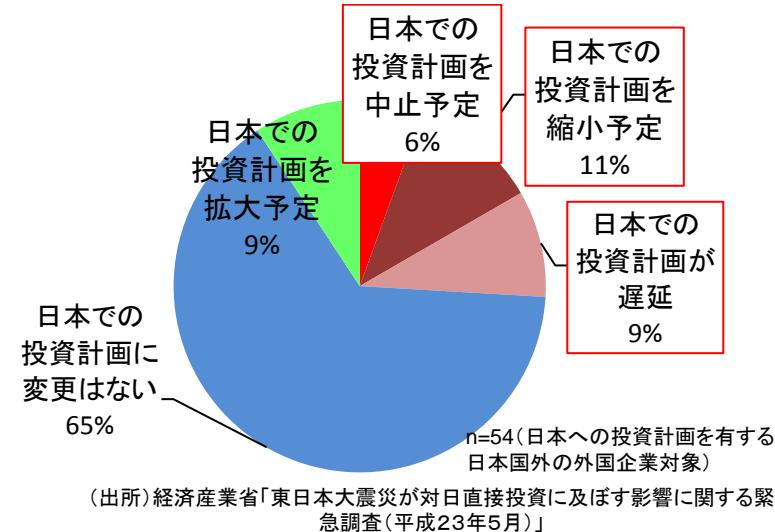


○「日本ブランド」のブランド力の低下

○日本のブランド力は、全体で12%低下。(特に、中国では、22%低下)



○震災後、外国企業から見て日本への投資の魅力は更に低下



空洞化対策

成長力の創出・強化

が重要

# I. 空洞化対策

## 1. 産業競争力の観点からのエネルギー改革の推進 — 当面の電力需給対策 —

### ①安全が確認された原子力発電所の再起動

○原子力発電所の安全性について、立地地域及び国民の皆様に丁寧に説明するとともに、我が国経済・国民生活全体の観点から、原子力発電所の再起動について、理解と協力を得る

### ②産業界による電力需給両面への対応の拡大

○自家発などの供給力、需要削減余力といった産業界のポテンシャルを最大限活用することにより、コストアップを避けつつ、需給を安定化させることが必要

(具体例)

#### ①自家発・分散型電源の活用

卸電力取引所を通じた電気事業者の電力調達拡大のための仕組みの導入等

#### ②需要家による需要抑制

大口需要家のピークカット効果を電力会社が買い取る仕組みの導入等

#### ③需給安定化に資する設備の導入促進等

・自家発、住宅用太陽光発電などの導入促進  
・白熱電球のLEDへの切替加速

## 2. サプライチェーンの強靱化

### ①サプライチェーンの中核分野のリスク分散化等災害対応力の強化

- 中核部素材等の生産拠点の分散化・複線化
- 産業再編や事業提携による全国レベルでの生産拠点の分散化
- 災害時代替供給契約締結の際の独禁法上の対応等
- 競争力・安全性等とのバランスの取れた仕様・部品の整理・共通化、標準化等
- 事業継続計画(BCP)の企業への浸透度の向上

### ②経営財務基盤の強化

- 設備毀損やサプライチェーン寸断による間接被災により資本が圧迫された企業への資本性資金の調達の支援

## 3. 立地競争力の強化

### ①国際的に最も高い水準の法人実効税率の主要国並みへの引下げ

### ②成長分野の国内立地支援

### ③経済連携の推進、食と農林漁業の再生

- ・日EU等の経済連携に加え、交渉余地が縮小しつつあるTPP交渉への早期参加が必要
- ・「食と農林漁業の再生実現会議」の震災前までの議論を踏まえ、高いレベルの経済連携と両立する農業再生の具体策をまとめることが急務

### ④規制制度改革等

- ・国際的なイコールフットイング、海外市場の取り込み、外国企業の呼び込み等の観点からの国内規制・手続きの見直し
- ・特に企業立地に係る規制・手続きの簡素化・迅速化

### ⑤「アジア拠点化」(ヒト、モノ、カネの呼び込み)強化

※産業競争力の観点からのエネルギー改革の推進については、第9回新成長戦略実現会議提出資料も参照

## Ⅱ. 成長力の創出・強化

### 海外市場開拓

#### ①インフラ・システム輸出

- ・鉄道、観測衛星等、震災で明らかになった強みを活かしつつ引き続き『具体的な案件の獲得』を目指す

#### ②クール・ジャパン戦略の強化

- ・コンテンツ、ファッションの海外展開など、ブランド力の強化を支援（「コンテンツ海外展開支援ファンド」を創設）

#### ③新興国市場等への戦略的取組

- ・中南米、アフリカ・資源国も含めた地域・国別戦略及び新中間層市場戦略の策定と、海外市場ルール整備に向けた積極的働きかけを実施

#### ④国際知財戦略の推進

- ・国際的な特許審査の各国連携の促進等により、特許取得の早期化、権利の安定を図る

#### ⑤中小企業の海外展開の強化

- ・海外即戦力人材とのマッチング支援などを後押し。知財に関する情報提供・戦略策定・個別相談等を実施（中小企業海外展開支援会議で大綱を決定（6/23）

### 新たなビジネスの育成

#### ⑥IT融合によるシステムづくり

- ・スマートグリッド／コミュニティに加え、ITと医療・健康、ロボット、自動車
- ・交通、農業等の融合分野において、グローバル市場を見据えたシステム設計・制御を担うインテグレータを育成

#### ⑦ライフ・イノベーションの加速

- ・公的保険に依存しない医療・介護周辺サービス（医療生活産業）を育成
- ・海外患者も受け入れる国際的な医療サービス拠点の整備と医療サービスと機器が一体となった海外展開促進

#### ⑧起業・創業

- ・VCの国際的なネットワークの構築により、グローバルに活躍するベンチャー企業を創出
- ・我が国の公的資金（GPIF、郵政資金等）が成長企業への長期投資等に投資されるよう検討

### 人材力・技術力の強化

#### ⑨人材育成

- ・学生や企業の若手社員など若年層に対する海外派遣支援を強化
- ・産業界と協働し、大学院等において新事業を創造する人材を育成
- ・非連続的な技術の研究開発拠点において、技術開発力と新事業創出力を併せ持つ人材を育成

#### ⑩研究開発

- ・10年後の成長や競争力の種となる非連続型研究について、国家の総力を結集した体制により、テーマを絞った集中投資を実施
- ・世界最先端の人材と技術力を結集した産学官集中連携枠組みや、国際標準の早期取得に向けた制度を構築

- かつてない空洞化の危機。世界は待ってくれない。政府の果敢な実行が重要。
- 東北の復興のため、農業・医療等の分野で先進的モデルを作り、さらに全国、世界へ展開すべき。

(産業構造審議会産業競争力部会(6/1,6/22)での議論より)